

平成 11 年 3 月期

決算短信

平成 11 年 5 月 26 日

上場会社名 NTN株式会社

コード番号 6472 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 大阪市西区京町堀 1 丁目 3 番 1 7 号

問合せ先 責任者役職名 総務部長
氏 名 泊 浩之

TEL 06-6443-5001

決算取締役会開催日 平成 11 年 5 月 26 日 定時株主総会開催日 平成 11 年 6 月 29 日

連結決算の有無 有 無 中間配当制度の有無 有 無

1. 11 年 3 月期の業績 (平成 10 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 記載金額は、百万円未満切捨てて表示しております

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年3月期	242,037 (△7.8)	5,493 (△48.5)	5,843 (△41.0)
10年3月期	262,633 (0.5)	10,657 (△14.4)	9,901 (△14.5)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	3,559 (△31.8)	7 69	7 30	2.3	1.5	2.4
10年3月期	5,220 (△21.5)	11 27	10 56	3.3	2.7	3.8

(注) 1. 期中平均株式数 11年3月期 463,056,775 株
10年3月期 463,056,775 株2. 会計処理の方法の変更 有 無

3. 11年3月期につきましては、税効果会計を適用しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	中 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
11年3月期	8 00	4 50	3 50	3,704	104.1	2.4
10年3月期	9 00	4 50	4 50	4,167	79.8	2.6

(注) 11年3月期末配当金の内訳: 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	384,254	157,354	41.0	339 82
10年3月期	371,256	157,295	42.4	339 69

(注) 1. 期末発行済株式数 11年3月期 463,056,775 株 (額面株式、1単位の株式数 1,000株)
10年3月期 463,056,775 株

2. 有価証券の評価損益 25,951 百万円

3. デリバティブ取引の評価損益 △527 百万円

2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	中 間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	114,000	600	600	3 50	—	—
通 期	237,000	2,600	2,100	—	3 50	7 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 54銭

当期および次期の業績の概況

当期におけるわが国経済は、個人消費の低迷、民間設備投資の減退、更には金融システム不安などもあり、景気は一段と不況色を強めてまいりました。

このような環境の下、当社の当期売上高は242,037百万円となり、前期に比べ20,596百万円(7.8%)の減少となりました。

国内販売につきましては、全般的な自動車向けの販売不振、一般機械業界、代理店向けなどの減少により、国内売上高は172,630百万円となり、前期に比べ21,607百万円(11.1%)の減少となりました。

輸出につきましては、景気低迷が続くアジア向けが減少いたしました。が、堅調な経済成長を維持している欧米向けが増加しましたので、輸出売上高は69,407百万円となり、前期に比べ1,011百万円(1.5%)の増加となりました。

利益につきましては、原価低減、金融収支の改善、円安の効果などもありましたが、生産・販売の減少、価格競争などにより、経常利益は5,843百万円と、前期に比べ4,058百万円(41.0%)の減益となりました。更に、有価証券評価損を計上しましたこともあり、当期純利益は3,559百万円となり、前期に比べ1,661百万円(31.8%)の減益となりました。

今後の見通しにつきましては、日本経済は依然きびしい状況が続くものと思われ。海外でも、欧米での景気の減速が懸念され、アジアも本格的な回復は望めないなど、楽観を許さない状況にあります。

このような状況の下、当社は顧客指向を更に高めるための組織改革や物流体制の整備に取り組み、営業力の強化を図ってまいります。また、高付加価値商品や環境対応商品などの開発を進めるとともに、生産方式の改革により顧客満足度を更に高めるべく積極的に取り組んでまいります。海外では、米州地区での技術体制の確立と販売体制の強化を図るとともに、欧州では、ルノー社との合併会社 NTN Transmissions Europe が来春の生産を目指し、工場を建設中であります。またタイの NTN MANUFACTURING (THAILAND)CO., LTD. も今秋から生産を開始する予定であります。これらを生産拠点に加えることにより、世界四極(日・米・欧・亜)体制を更に充実し、積極的な事業展開を図ってまいります。

次期の業績予想といたしましては、現時点で、売上高2,370億円、経常利益26億円、当期利益21億円を見込んでおります。

配 当 政 策

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと考えており、配当につきましては、収益状況のみならず、財務体質、将来の事業展開などを総合的に勘案しながら、安定的に配当を継続することを基本としております。

しかしながら、当期の当社業績はきびしい経営環境のなか、残念ながら大幅な減益となりましたため、期末配当金につきましては、誠に遺憾ではありますが、1株当たり3円50銭とし、既に実施済みの中間配当金4円50銭と合わせて、年間配当金は1株当たり8円を予定しております。この結果、当期の配当性向は104.1%、株主資本配当率は2.4%となります。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開などに充当する予定であります。

今後とも業績の向上に努め、株主各位のご期待に沿うべく努力してまいります。

コンピュータ西暦2000年問題への対応状況等

1.対応状況等

(1)取組み方針

当社は、業務継続性の維持および顧客への製品の安定供給維持のため、「西暦2000年問題」を情報システム分野だけでなく、機械・設備、顧客、取引先等全ての面において経営上の重要な課題と認識し、全業務が正常に遂行できるよう、体系的かつ計画的に対応を進めております。

(2)取組み体制

国内では1998年10月に「西暦2000年問題対策推進委員会」を設置し、海外では米州・欧州・アジアの3地域においてプロジェクト体制で取り組んでおります。

活動の進捗状況については定期的に確認し、必要に応じて対応策の指示を行っております。

(3)対応の進捗状況

情報システムのハードウェア、基本ソフトウェアの対応はほぼ終了し、業務プログラムの2000年日付での模擬テストに着手しております。

また、機械・設備等についての対策もほぼ完了し、模擬テストの準備を進めております。

これらにより、想定される総ての対応を本年6月末に完了すべく対策を推進しております。

2.対応のための支出金額等

2000年問題への対応は、本社コンピュータのハード、基本ソフトはアウトソーシング化で、またグループ会社のコンピュータのハード、基本ソフトは新機種への更新時に対応していることもあり、2000年対応費用として正確に把握することは困難ですが、外部への支払費用は概算として約1.6億円と見積もっており、このうち約1.3億円を当期までに費用計上しております。

3.危機管理計画の策定について

不測の事態に備えて危機管理計画の策定を進めており、障害発生時の影響を最小限に止め最短で復旧するための体制を本年6月までに構築すべく準備いたしております。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成11年3月31日)	前 期 (平成10年3月31日)	増 減
資 産 の 部	384,254	371,256	12,998
流 動 資 産	214,351	206,484	7,867
現金及び預金	32,071	11,170	20,901
受取手形	18,242	24,155	△ 5,913
売掛金	71,217	76,708	△ 5,491
有価証券	38,477	39,585	△ 1,108
製品及び仕掛品	43,767	44,718	△ 951
原材料	5,303	5,185	118
繰延税金資産	263	-	263
未収入金	3,284	4,045	△ 761
短期貸付金	1,515	1,555	△ 40
その他流動資産	227	167	60
貸倒引当金	△ 18	△ 807	789
固 定 資 産	169,903	164,772	5,131
(有形固定資産)	(101,835)	(99,645)	(2,190)
建物及び構築物	27,678	26,672	1,006
機械装置	53,662	53,454	208
工具器具及び備品	4,393	4,124	269
土地	14,314	12,358	1,956
建設仮勘定	1,785	3,034	△ 1,249
(無形固定資産)	(127)	(119)	(8)
電話加入権	59	61	△ 2
その他無形固定資産	68	58	10
(投資等)	(67,939)	(65,007)	(2,932)
投資有価証券	4,495	4,090	405
子会社株式及び同出資金	55,036	53,671	1,365
長期貸付金	3,850	3,850	-
長期前払費用	616	526	90
繰延税金資産	1,347	-	1,347
その他投資資産	2,601	2,897	△ 296
貸倒引当金	△ 7	△ 29	22
合 計	384,254	371,256	12,998

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成11年3月31日)	前 期 (平成10年3月31日)	増 減
負債の部	226,900	213,960	12,940
流動負債	127,814	115,595	12,219
支払手形	25,444	27,785	△ 2,341
買掛金	32,320	33,337	△ 1,017
短期借入金	37,500	38,800	△ 1,300
短期償還社債	20,000	-	20,000
未払税金等	11,394	12,951	△ 1,557
未払法人税等	734	1,684	△ 950
未払事業税等	-	634	△ 634
その他流動負債	419	402	17
固定負債	99,086	98,365	721
社債	40,000	40,000	-
転換社債	30,000	30,000	-
長期借入金	1,000	1,000	-
退職給与引当金	27,087	26,469	618
役員退職慰労引当金	999	896	103
資本の部	157,354	157,295	59
資本金	39,599	39,599	-
(法定準備金)	(60,468)	(60,040)	(428)
資本準備金	52,622	52,622	-
利益準備金	7,846	7,417	429
(剰余金)	(57,285)	(57,655)	(△ 370)
特別償却準備金	9	37	△ 28
退職手当準備金	-	137	△ 137
買換資産圧縮積立金	169	295	△ 126
別途積立金	51,405	51,405	-
当期末処分利益	5,701	5,780	△ 79
(うち当期純利益)	(3,559)	(5,220)	(△ 1,661)
合 計	384,254	371,256	12,998

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当 期 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成11年3月31日〕		前 期 〔自平成9年4月1日〕 〔至平成10年3月31日〕		増 減	
経常損益の部	営業収益	242,037	100.0	262,633	100.0	△ 20,596	△ 7.8
	営業費用	236,544	97.7	251,976	95.9	△ 15,432	△ 6.1
	売上原価	(203,861)	(84.2)	(217,089)	(82.7)	(△ 13,228)	(△ 6.1)
	販売費及び一般管理費	(32,682)	(13.5)	(34,887)	(13.2)	(△ 2,205)	(△ 6.3)
	営業利益	5,493	2.3	10,657	4.1	△ 5,164	△ 48.5
	営業外収益	6,332	2.6	5,490	2.1	842	15.3
	受取利息及び配当金	(5,206)	(2.2)	(3,991)	(1.5)	(1,215)	(30.4)
	雑収入	(1,126)	(0.4)	(1,499)	(0.6)	(△ 373)	(△ 24.9)
	営業外費用	5,982	2.5	6,246	2.4	△ 264	△ 4.2
	支払利息及び割引料	(2,832)	(1.2)	(2,671)	(1.0)	(161)	(6.0)
雑損失	(3,150)	(1.3)	(3,575)	(1.4)	(△ 425)	(△ 11.9)	
経常利益		5,843	2.4	9,901	3.8	△ 4,058	△ 41.0
特別損益の部	特別利益	795	0.3	-	-	795	-
	貸倒引当金戻入額	(795)	(0.3)	(-)	(-)	(795)	(-)
	特別損失	1,009	0.4	827	0.3	182	-
	過年度役員退職慰労引当金繰入額	(-)	(-)	(827)	(0.3)	(△ 827)	(-)
有価証券評価損	(1,009)	(0.4)	(-)	(-)	(1,009)	(-)	
税引前当期純利益		5,628	2.3	9,073	3.5	△ 3,445	△ 38.0
法人税及び住民税		-	-	3,853	1.5	△ 3,853	-
法人税、住民税及び事業税		2,894	1.2	-	-	2,894	-
法人税等調整額		△ 825	△ 0.4	-	-	△ 825	-
当期純利益		3,559	1.5	5,220	2.0	△ 1,661	△ 31.8
前期繰越利益		3,521		2,852		669	
過年度税効果調整額		786		-		786	
税効果会計適用に伴う積立金等取崩額							
買換資産圧縮積立金		119		-		119	
特別償却準備金		6		-		6	
中間配当額		2,083		2,083		0	
利益準備金積立額		208		208		0	
当期末処分利益		5,701		5,780		△ 79	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

市場性のある有価証券 …………… 移動平均法による低価法（洗替え方式）

低価法の適用に当っては、従来、切り放し方式によっておりましたが、法人税法の改正に伴い、当期より洗替え方式に変更いたしました。この変更による経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額はありません。

その他の有価証券 …………… 移動平均法による原価法

特定金銭信託及び指定金外信託 … 移動平均法によるバスケット方式原価法

2. 棚卸資産の評価方法及び評価基準 …… 総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）… 定 額 法

（会計方針の変更）

従来、定率法によっておりましたが、建物は長期安定的に使用され、使用形態が大きく変動しないため、平均的に投下資本の回収を行うことが合理的と考えられることから、法人税法の改正を契機に当期より定額法に変更しております。この変更により、前期と同一の方法による場合に比較して、減価償却費は574百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ495百万円増加しております。

（耐用年数の変更）

法人税法の改正に伴い、当期より耐用年数の短縮を行っております。この変更により、前期と同一の方法による場合に比較して、減価償却費は161百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ140百万円減少しております。

建物以外 …………… 定 率 法

無形固定資産 …………… 定 額 法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

従来、法人税法の規定による限度額（法定繰入率）を計上しておりましたが、当社の貸倒れ実績および税法改正を勘案して、当期より、個別債権の貸倒見積額と貸倒経験率に基づいて算定した金額の合計額を計上する方法に変更いたしました。この結果、前期と同一の方法による場合に比較して、税引前当期純利益は720百万円増加しております。

退職給与引当金

従業員の退職金支払に備えるため、退職金規定に基づく自己都合による期末要支給額の40%を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 税効果会計の適用

当期より税効果会計を適用しております。この適用により、当期純利益は825百万円、当期末処分利益は1,738百万円それぞれ増加しております。

7. 消費税等の会計処理 …………… 税 抜 方 式

8. 事業税等の処理方法

財務諸表等規則の改正により、従来、販売費及び一般管理費に含めておりました事業税は、当期より法人税、住民税及び事業税として表示しております。この変更により前期と同一の方法による場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ624百万円増加しております。また、従来、未払事業税及び未払事業所税については未払事業税等として表示しておりましたが、当期より未払事業税（252百万円）は未払法人税等に、未払事業所税（23百万円）は未払金に含めて表示しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 自己株式の数及び金額		
株 数	8,852 株	3,266 株
金 額	3 百万円	1 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	255,236 百万円	244,270 百万円
3. 保 証 債 務 残 高	63 百万円	81 百万円

(リース取引関係)

	当 期	前 期
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		

(1) 借 主 側

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建 物	2,631	845	1,785	2,631	728	1,902
工具器具 及び備品	2,548	1,290	1,257	2,201	1,041	1,159
長 期 前払費用	159	137	21	341	270	70

②未経過リース料期末残高相当額

一 年 以 内	560 百万円	581 百万円
一 年 超	2,504 百万円	2,551 百万円
合 計	3,064 百万円	3,133 百万円

③支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	664 百万円	718 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	664 百万円	718 百万円

④減価償却費相当額の算定方法

定額法によっております。

(2) 貸 主 側

①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	機 械 及 び 装 置	機 械 及 び 装 置
取 得 価 額	72 百万円	47 百万円
減 価 償 却 累 計 額	39 百万円	18 百万円
期 末 残 高	33 百万円	29 百万円

②未経過リース料期末残高相当額

一 年 以 内	9 百万円	7 百万円
一 年 超	39 百万円	37 百万円
合 計	49 百万円	45 百万円

③受取リース料及び減価償却費

受 取 リ ー ス 料	8 百万円	5 百万円
減 価 償 却 費	7 百万円	4 百万円

上記ファイナンス・リース取引の注記は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

借 主 側

未経過リース料

一 年 以 内	11 百万円	11 百万円
一 年 超	167 百万円	178 百万円
合 計	178 百万円	189 百万円

比較利益処分案

(単位：百万円)

	当 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	前 期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)	増 減
当期末処分利益	5,701	5,780	△ 79
特別償却準備金取崩額	5	21	△ 16
買換資産圧縮積立金取崩額	2	6	△ 4
退職手当準備金取崩額	-	137	△ 137
合 計	5,708	5,945	△ 237
これを下記の通り処分 いたします。			
利益準備金	170	220	△ 50
利益配当金	1,620	2,083	△ 463
	1株につき 3円50銭	1株につき 4円50銭	
役員賞与金	80	120	△ 40
(取締役賞与金)	(73)	(110)	(△ 37)
(監査役賞与金)	(7)	(10)	(△ 3)
次期繰越利益	3,838	3,521	317

(注) 1.平成10年12月10日に 2,083百万円 (1株につき4円50銭) の中間配当を実施
いたしました。

2.特別償却準備金取崩額及び買換資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に
基づく取崩額より 税効果相当額を控除した金額であります。

部門別の売上高、受注高および受注残高

(単位：百万円)

		当期 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕		前期 〔自平成9年4月1日 至平成10年3月31日〕		増減	
			%		%		%
売上高	軸受	165,627	68.4	185,129	70.5	△19,502	△ 10.5
	機械部品等	76,410	31.6	77,504	29.5	△ 1,094	△ 1.4
	売上高計 (うち輸出)	242,037 (69,407)	100.0 (28.7)	262,633 (68,396)	100.0 (26.0)	△20,596 (1,011)	△ 7.8 (1.5)
受注高	軸受	160,322	68.1	183,381	70.4	△23,059	△ 12.6
	機械部品等	75,087	31.9	76,952	29.6	△ 1,865	△ 2.4
	受注高計	235,409	100.0	260,333	100.0	△24,924	△ 9.6
受注残高		49,492	—	56,120	—	△ 6,628	△ 11.8

有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

1. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	期 別	当期（平成11年3月31日）			前期（平成10年3月31日）		
		貸借対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの							
株 式		25,947	51,898	25,951	27,797	53,942	26,144
債 券		—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—
小 計		25,947	51,898	25,951	27,797	53,942	26,144
固定資産に属するもの							
株 式		—	—	—	—	—	—
債 券		—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—
小 計		—	—	—	—	—	—
合 計		25,947	51,898	25,951	27,797	53,942	26,144

(注) 1. 時価の算定方法

- 上場有価証券……………主として東京証券取引所の最終価格であります。
 店頭売買有価証券……………日本証券業協会が公表する売買価格等であります。
 非上場の証券投資信託の受益証券……………基準価格であります。

2. 株式には、自己株式を含んで表示しております。

	当 期	前 期
自 己 株 式 の 評 価 損	一 百 万 円	0 百 万 円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

1) 流動資産に属するもの

買 現 先 の 債 券	3,997 百万円	9,989 百万円
特 定 金 外 信 託	1,546 百万円	1,798 百万円
マネーマネジメントファンド	6,986 百万円	一 百万円

2) 固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式 (うち子会社および関連会社株式)	54,605 百万円 (53,798 百万円)	52,835 百万円 (52,039 百万円)
非 上 場 の 外 国 債 券	1,000 百万円	1,000 百万円

2. デリバティブ取引に関する状況

金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当期（平成11年3月31日）				前期（平成10年3月31日）			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			11年超				11年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	10,000	10,000	△ 527	△ 527	10,000	10,000	△ 172	△ 172

役員 の 異 動

(平成11年6月29日付)

1. 新任取締役候補者

城尾 一郎	(現 NTN BEARING CORP. OF CANADA LTD. 取締役社長)
芦刈 吉朗	(現 当社九州・大洋州地区総支配人)
宮武 哲	(現 当社磐田製作所副所長)
泊 浩之	(現 当社総務部長)

2. 退任予定取締役

取締役会長	須磨 吉仲	(当社相談役に就任予定)
取締役副社長	鈴木 敏夫	
取締役副社長	角田 弘	
常務取締役	佐古 長四郎	
常務取締役	森井 平八郎	
常務取締役	山森 節男	
取締役	渡邊 司	(株式会社 NTN 金剛製作所取締役社長に就任予定)
取締役	永岡 仁	(NTN 販売株式会社取締役社長に就任予定)

3. 昇格予定取締役

取締役副社長	瀧口 涉	(現 専務取締役)
取締役副社長	鈴木 泰信	(現 専務取締役)
専務取締役	松田 哲也	(現 常務取締役)
常務取締役	福本 七郎	(現 取締役)
常務取締役	後藤 雍裕	(現 取締役)
常務取締役	荻内 友三郎	(現 取締役)
常務取締役	井山 尚一	(現 取締役)
常務取締役	向山 卓二	(現 取締役)

(ご参考)

新任取締役候補者略歴

ジョウオ イチロウ

城尾 一郎 (生年月日 昭和15年5月16日、59才)

昭和38年 3月 関西学院大学卒業

昭和38年 4月 当社入社

昭和63年 7月 当社海外営業本部業務部長

平成 6年 9月 NTN BEARING CORP. OF CANADA LTD. 取締役社長 (現任)

アシカリ ヨシロウ

芦刈 吉朗 (生年月日 昭和16年1月1日、58才)

昭和39年 3月 早稲田大学卒業

昭和39年 4月 当社入社

平成 5年 4月 当社海外営業本部副本部長

平成 9年 6月 当社アパ・大洋州地区総支配人 (現任)

ミヤタケ サトシ

宮武 哲 (生年月日 昭和16年11月30日、57才)

昭和39年 3月 静岡大学卒業

昭和39年 4月 当社入社

平成 4年 5月 当社磐田製作所ホイルリング工場長

平成 8年 5月 当社磐田製作所ニトルリング工場長

平成 9年 6月 当社磐田製作所副所長 (現任)

トマリ ヒロユキ

泊 浩之 (生年月日 昭和16年12月 8日、57才)

昭和39年 3月 中央大学卒業

昭和39年 4月 当社入社

平成 2年 4月 当社営業本部大阪支店業務部長

平成 5年12月 当社総務部長 (現任)